

2026 IR説明会資料

名工建設株式会社

 **MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD.**

名古屋証券取引所 メイン市場

証券コード

1869

INDEX

- 01 会社概要
- 02 事業内容
- 03 業績
- 04 株式情報
- 05 中期経営計画
- 06 その他取り組み

01 会社概要

02 事業内容

03 業績

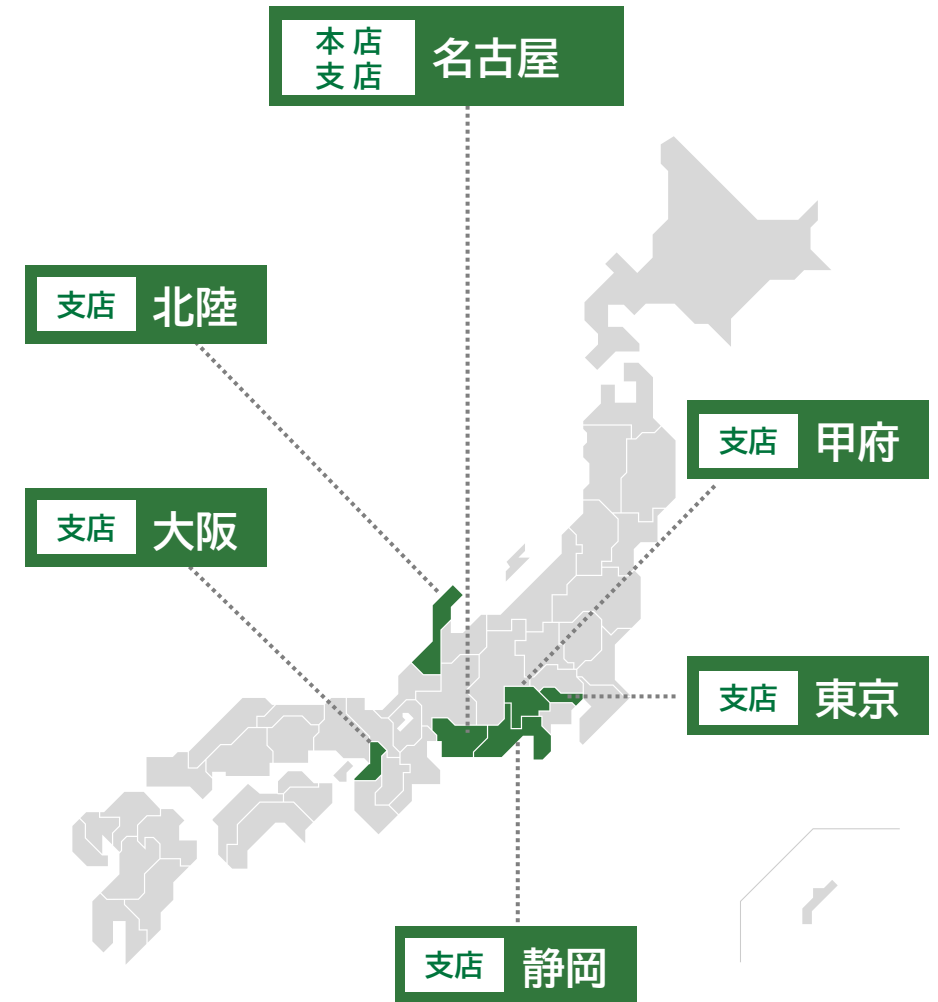
04 株式情報

05 中期経営計画

06 その他取り組み

会社概要

商号	名工建設株式会社
本店所在地	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ
代表者	代表取締役社長 鈴木 広士
設立	1941年(昭和16年)6月28日
資本金	15億9,450万円
事業内容	■ 建設事業(土木工事、建築工事、軌道工事) ■ 不動産事業等
従業員数	1,235名(2026年3月31日現在 ※連結)
グループ会社	名工商事(株)、(株)大軌、(株)静軌建設、(株)ビルメン
上場市場	名古屋証券取引所 メイン市場(証券コード:1869)



沿革

1941年(昭和16年)

名鐵工業設立
社員数 127名
完成工事高 5千万円

1982年(昭和57年)

名古屋証券取引所
第2部へ上場

2009年(平成21年)

枇杷島社屋建設

2017年(平成29年)

本店機能
JRセントラルタワーズに集中

1956年(昭和31年)

「名工建設」に改称

2000年(平成12年)

本店管理部門
JRセントラルタワーズへ移転
社員数1,000名突破

2015年(平成27年)

JPタワー名古屋開業

2026年(令和8年)

総合技術研修センター
開所(愛知県春日井市)



創立総会(1941年)



当時の保線風景(1940年代)



上場承認書授与の様子(1982年)



枇杷島社屋完成(2009年)



JRセントラルタワーズ



総合技術研修センター開所(2026年)

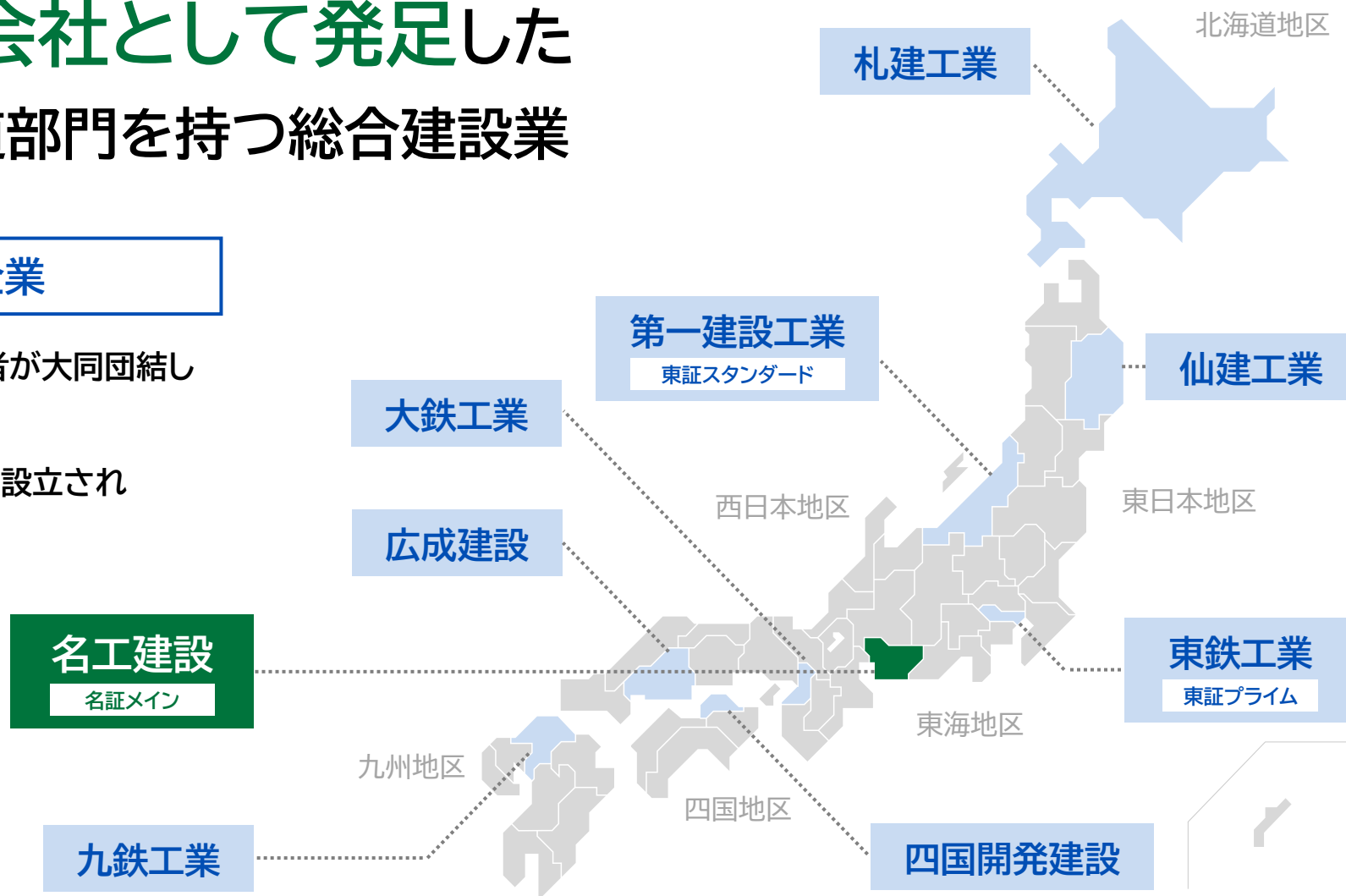
名工建設の生い立ち

旧国鉄の工事専門会社として発足した 土木部門・建築部門・軌道部門を持つ総合建設業

同じ生い立ちの全国の企業

昭和10年代、各鉄道局の下で地区の請負業者が大同団結し
全国で9社の鉄道省工事専門会社が設立。

当社は名古屋鉄道局の下で、名鐵工業として設立され
昭和31年に現社名である、名工建設に改称。



当社の特徴

JR東海と密接な関係

資本関係

■ 筆頭株主

2,139,500株(持株比率8.47%) ※2026年3月期末

事業関係

- 土木・建築・軌道(線路保守)工事をトータルで請負。
売上高の約54%がJR発注工事。(2026年3月期)

工事種別	主な工事内容
土木工事	高架橋、トンネル等の建設、補修 東海道新幹線大規模改修工事
建築工事	駅舎、変電施設等の建設、補修
軌道工事(線路保守)	東海道新幹線、在来線の線路保守 東海道新幹線脱線・逸脱防止対策工事

■ 列車の安全運行への取り組み

異常時に応急復旧するための合同訓練等を実施



— 軌道部門(線路保守)について

鉄道の安全・安定輸送を確保するために、日々、線路のメンテナンスを実施

総つき固め



列車走行により沈んだ線路をマクラギ下の砕石を突き固めて入れることによって綺麗にする作業

道床更換



列車走行により傷んだ砕石を交換する作業

PCマクラギ更換



列車走行により傷んだマクラギを交換する作業

レール更換



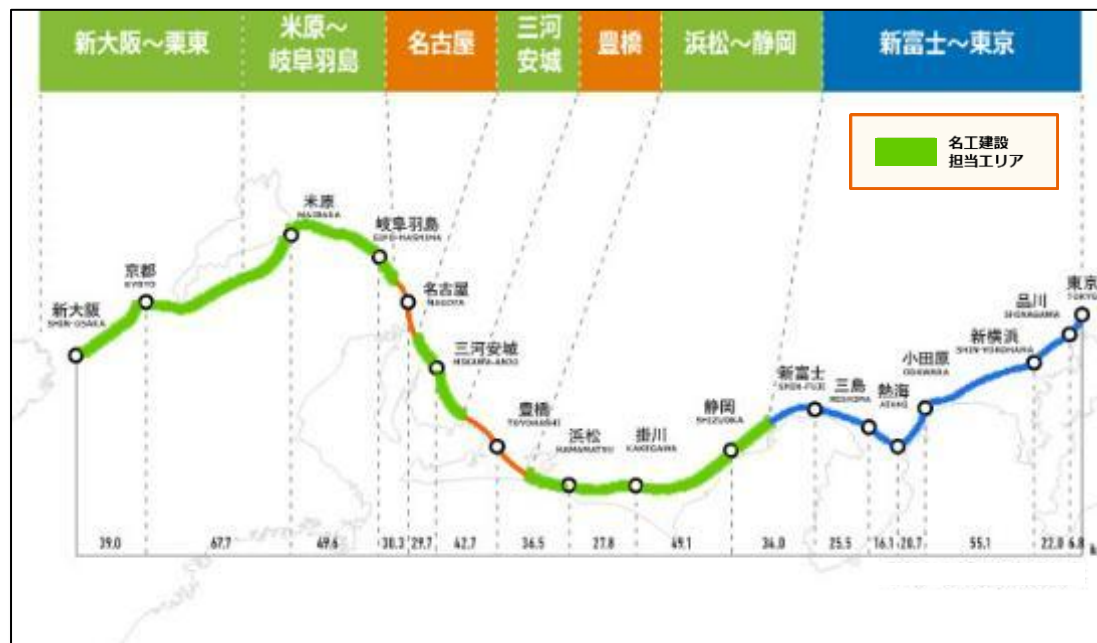
列車走行により傷んだレールを交換する作業。

線路保守担当エリア

■ 東海道新幹線

東京～新大阪間の**58%**を当社が保守

	線路延長	担当割合
当社	300.4km	58.0%
他社A	151.0km	29.1%
他社B	66.8km	12.9%
計	518.2km	100.0%



■ 在来線

JR東海管内の**72%**を当社が保守

	線路延長	担当割合
当社	1,017.7km	71.6%
他社A	141.1km	9.9%
他社B	262.3km	18.5%
計	1,420.1km	100.0%



保守エリア内での災害復旧

橋りょう流出

- ・発生年月日 2011年9月
- ・発生場所 JR紀勢本線 三重県熊野市
- ・復旧に要した日数 36日



※仮復旧



線路土砂流出

- ・発生年月日 2018年7月
- ・発生場所 JR高山線 岐阜県高山市
- ・復旧に要した日数 503日



線路内土砂流入

- ・発生年月日 2020年7月
- ・発生場所 JR飯田線 長野県下伊那郡
- ・復旧に要した日数 81日



早期復旧は当社の使命

01 会社概要

02 事業内容

03 業績

04 株式情報

05 中期経営計画

06 その他取り組み

4つの事業部門

土木部門

- 道路
- トンネル
- 橋梁
- 鉄道施設

建築部門

- 公共施設
- 駅舎
- オフィス・工場
- 耐震補強

軌道部門

- 線路保守
- 軌道新設
- 海外技術協力

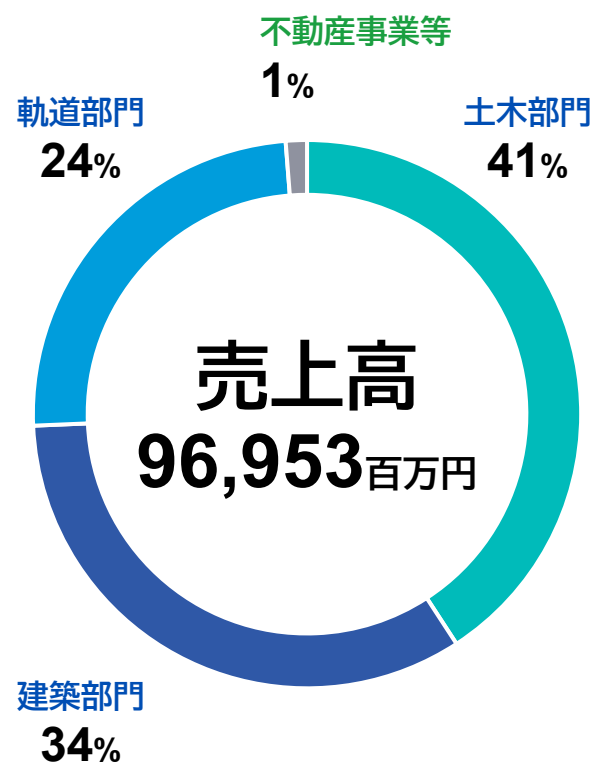
不動産事業等

- JPタワー名古屋
テナントリーシング
- ビル管理運営

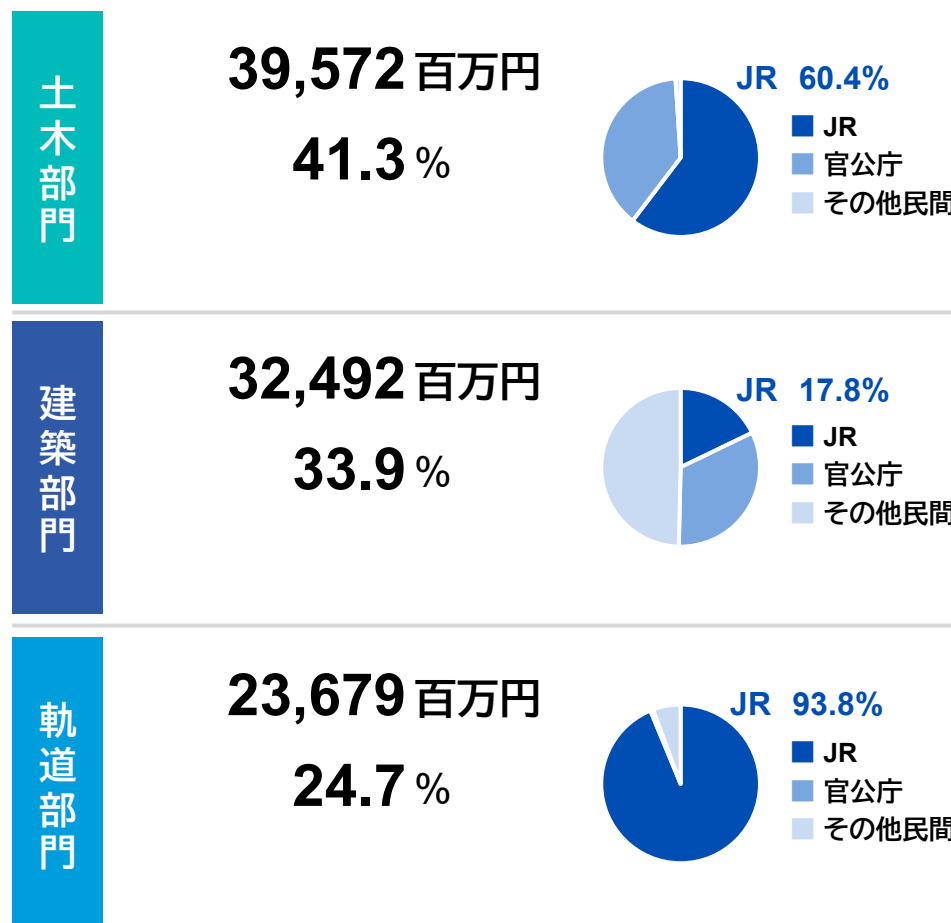
事業構成

2026年3月期

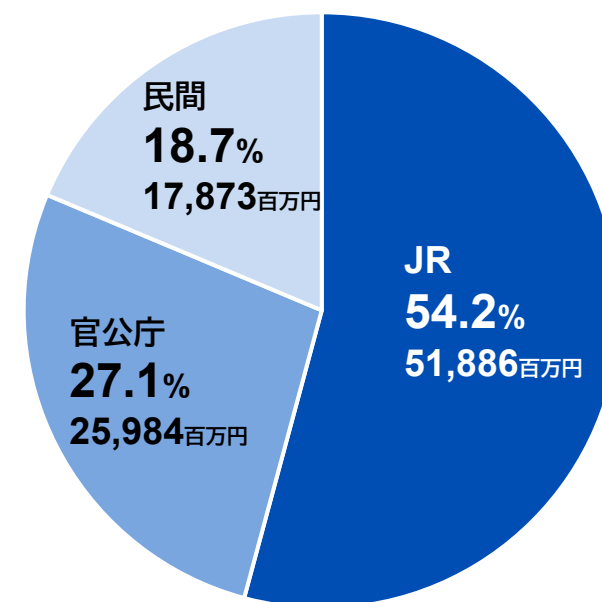
■ 売上高構成比



■ 建設事業内訳



■ 発注者別構成比



施工実績

鉄道土木工事



山梨県南巨摩郡 身延線 常葉川Bo上部工新設工事



山梨県中央市 身延線 今川橋りょう改築工事



岐阜県本巣市 樽見鉄道 樽見線 単独立体交差工事



京都府乙訓郡 東海道新幹線 大山崎Bo新設工事

土木構造物大規模改修工事

東海道新幹線を健全に維持し続ける事を目的に2013年から着手し、コンクリート橋の鋼板による補強やトンネルの空隙充填等を行う工事。

当社は全コンクリート橋148kmのうち46%、全トンネル68kmのうち27%を施工。



施工実績

鉄道建築工事



愛知県一宮市 尾張一宮駅複合ビル 新築工事



三重県桑名市 桑名駅 改築工事



愛知県春日井市 春日井駅 改築工事



京都府京都市 京都駅本屋天井改良ほか工事



福井県福井市 えちぜん鉄道 福井駅他箇所新築

— 施工実績

軌道工事



大阪府大阪市 新大阪駅構内 軌道新設工事



石川県津幡町 北陸新幹線 津幡軌道新設工事



愛知県蒲郡市 東海道本線 蒲郡高架東工区



熊本県八代市 九州新幹線 八代軌道新設工事

新幹線脱線・逸脱防止対策工事

列車の脱線そのものを極力防止するために、レールの内側に並行して鋼製のガードを敷設する工事。2009年から始まり、2028年度までに東海道新幹線全線(軌道延長1,069km)で工事完遂する計画。

当社は、全線の約60%を施工予定。



施工実績

一般土木工事



岐阜県可児市 東海環状自動車道 柿田高架橋(下部工)工事



愛知県愛西市 道の駅周辺整備工事(東ゾーン)



大阪府摂津市 摂津市東別府雨水幹線建設工事



愛知県岡崎市 本宿トンネル 新設工事



岐阜県岐阜市 岐阜IC 新設工事

施工実績

一般建築工事



愛知県名古屋市 名古屋新場外馬券発売所建築工事



愛知県名古屋市 東山公園テニスセンターセンターコート改築その他工事



愛知県名古屋市 愛知県看護協会新研修会館新築工事



大阪府大阪市 コンドーテック大阪本社社屋新築工事

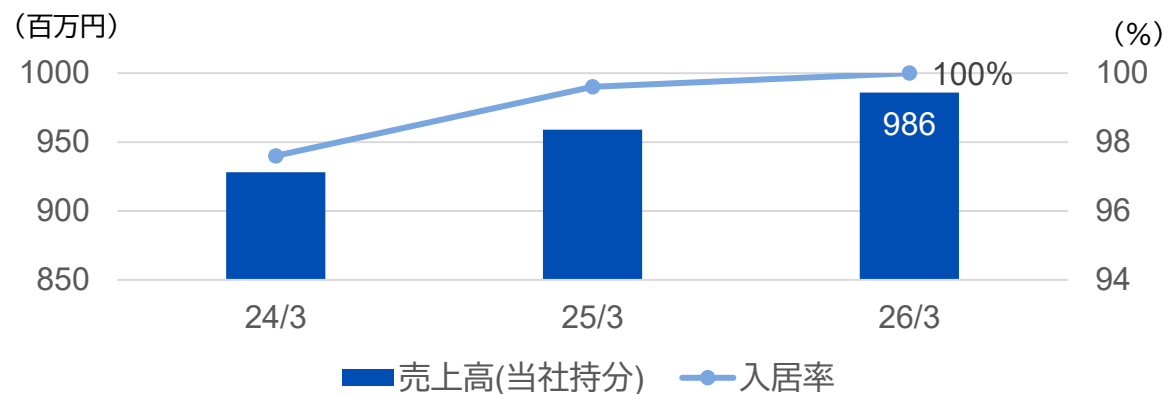


兵庫県神戸市 港島シャープール再開発プロジェクト

不動産事業等

■ JPタワー名古屋(KITTE名古屋)

所在地	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JR名古屋駅より貫通通路で直結(徒歩1分)
竣工日	2015年11月11日
主要用途	商業施設・事務所・郵便局・カンファレンス他
階数・延床面積	地上40階 地下3階 180,173.14m ² (54,502.37坪)
事業主	日本郵便株式会社・名工建設株式会社



01 会社概要

02 事業内容

03 業績

04 株式情報

05 中期経営計画

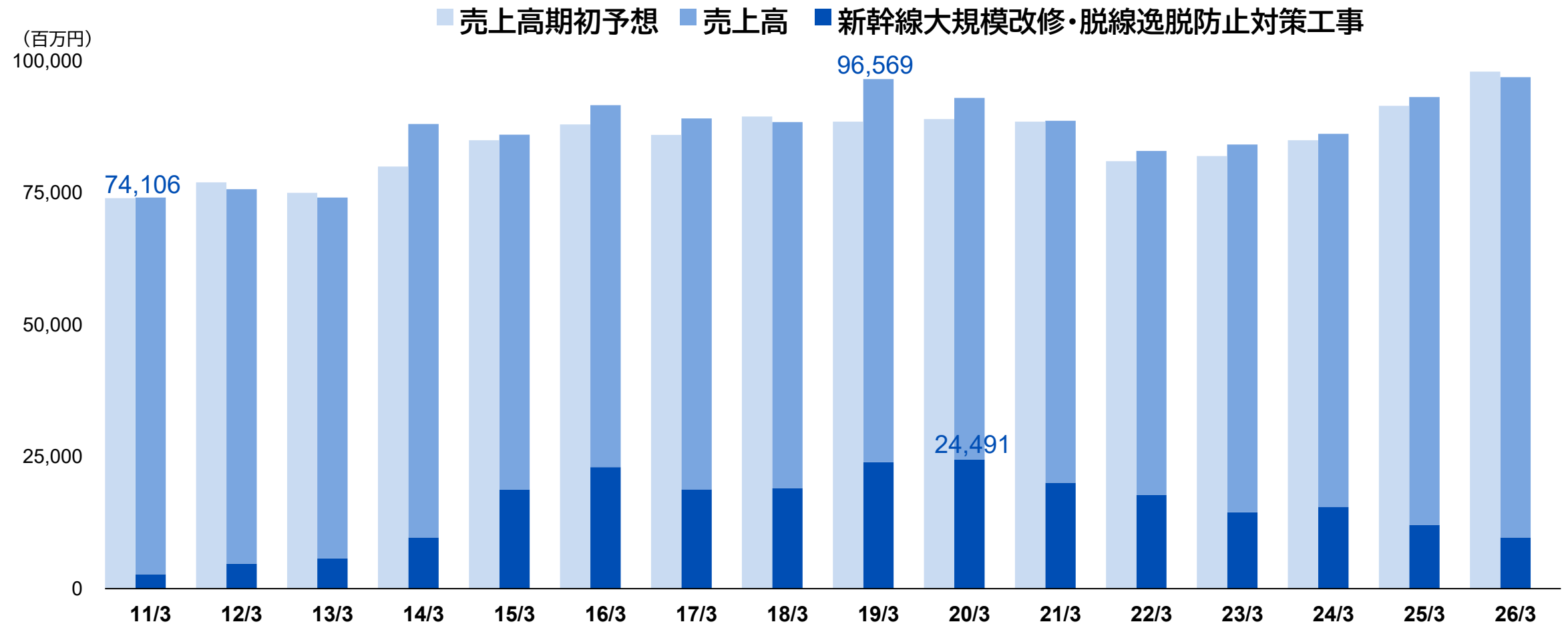
06 その他取り組み

— 2026年3月期決算サマリー

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 見通し
受注高	95,776	97,123	107,163	100,000
売上高	86,218	93,170	96,953	105,000
営業利益	5,370	6,386	7,574	7,400
経常利益	5,820	6,912	8,121	7,900
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,028	5,184	5,969	5,500
1株当たり当期純利益(円)	159.58	205.38	236.47	217.88

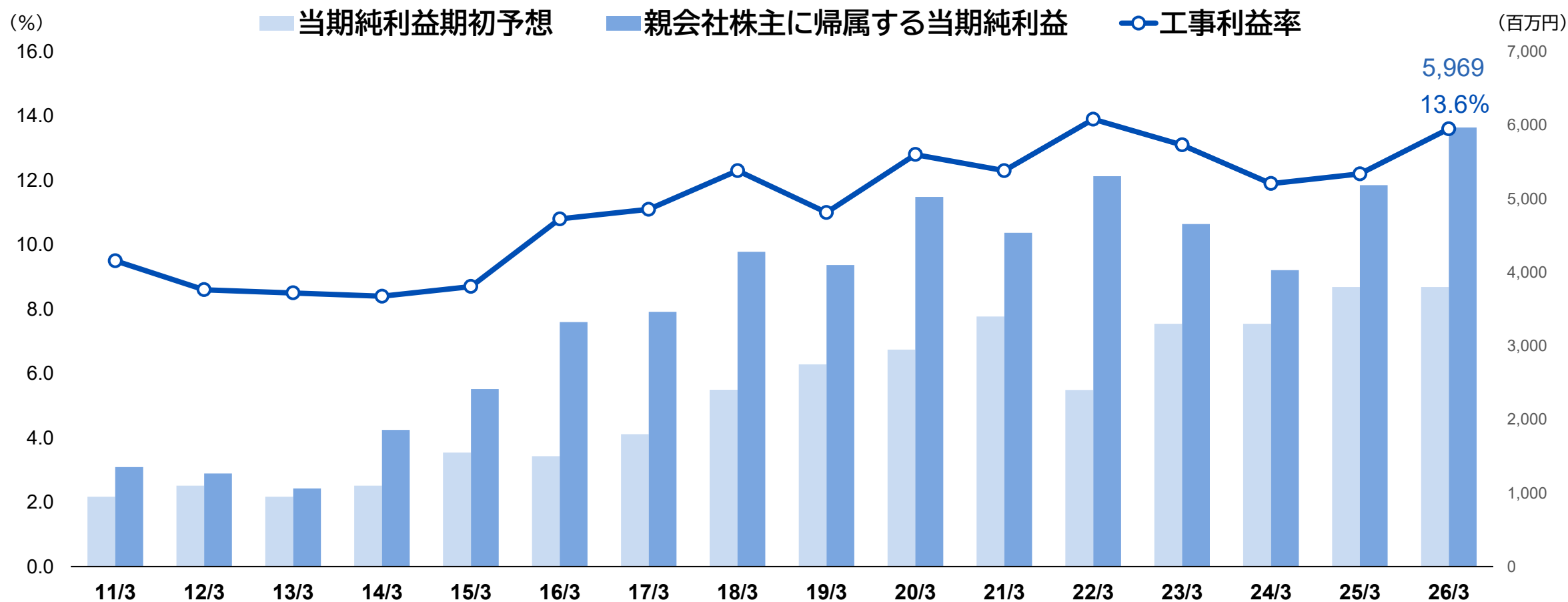
売上高推移

- 2010年度以降、新幹線大規模改修工事および新幹線脱線・逸脱防止対策工事が本格化し、完成工事高が増加
- 近年は、堅調な公共投資、コロナ禍で落ち込んでいた民間設備投資の持ち直しの動き



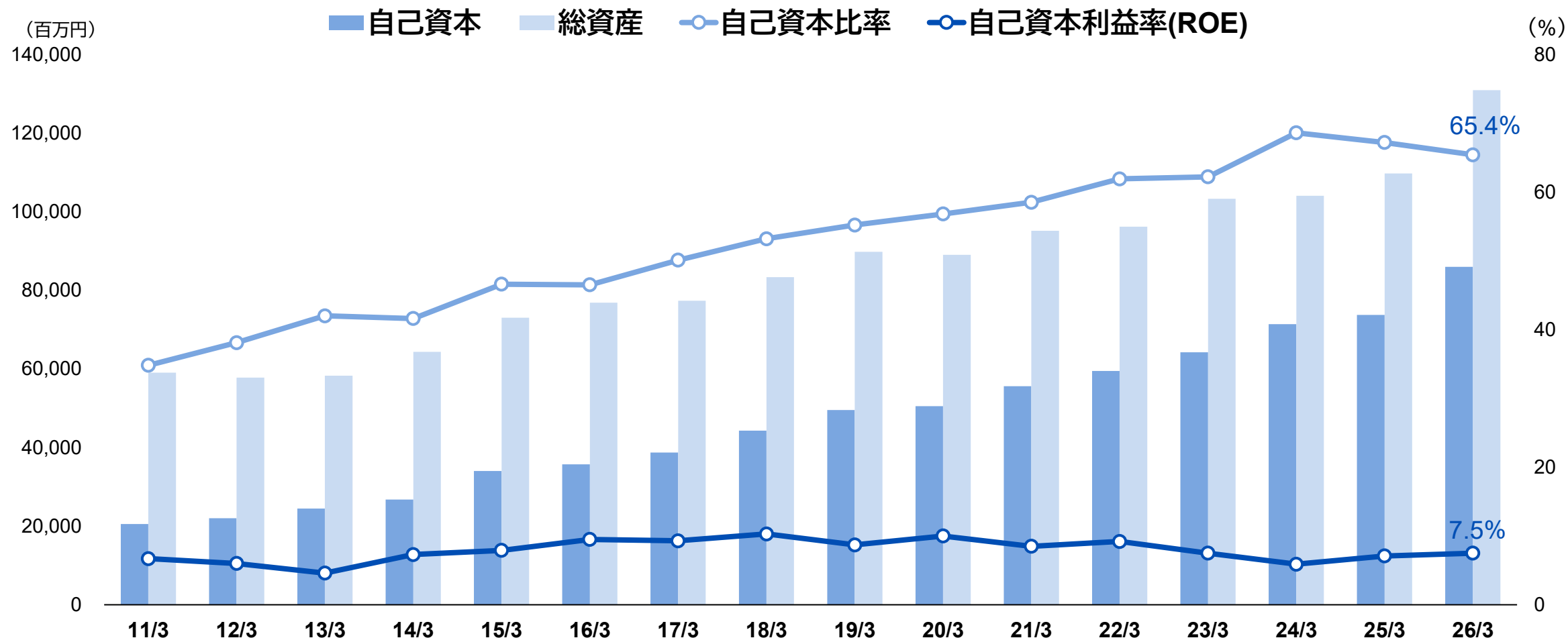
利益推移

- ・ 新幹線大規模改修工事および新幹線脱線・逸脱防止対策工事の受注、官公庁・民間工事における選別受注施策により工事利益率が上昇
- ・ 近年は、建設資材価格の高騰による影響が不透明感を増す



資本推移

- 新幹線大規模改修工事および新幹線脱線・逸脱防止対策工事の受注により財務体制が強化



01 会社概要

02 事業内容

03 業績

04 株式情報

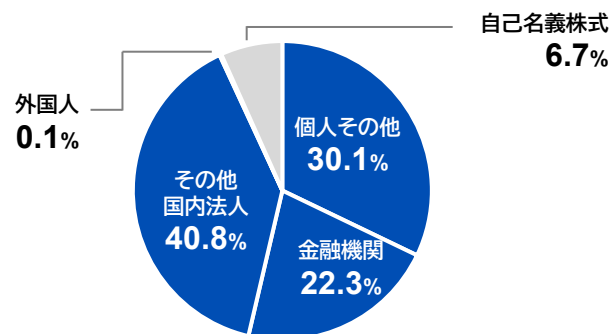
05 中期経営計画

06 トピックス

株式情報

証券コード	1869
公開市場	名古屋証券取引所 メイン市場
売買単位	100株
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
発行済株式数	27,060千株
株主数	2,554名(2026年3月31日現在)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行

株主構成(株数比率)



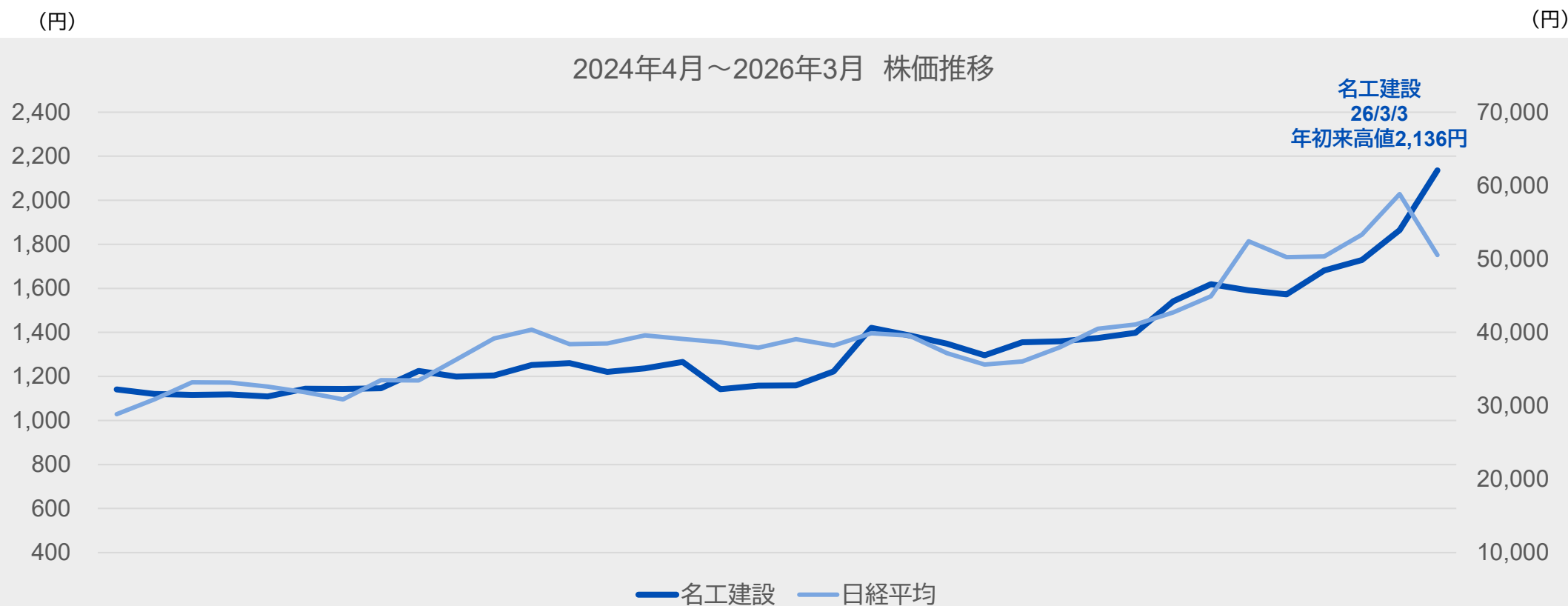
大株主(上位10名)

2026年3月31日時点

	持株数(千株)	持株比率(%)
東海旅客鉄道株式会社	2,139	8.47
名工建設社員持株会	1,752	6.91
株式会社三菱UFJ銀行	1,200	4.75
株式会社北陸銀行	913	3.61
株式会社みずほ銀行	806	3.19
岡谷鋼機株式会社	684	2.71
東鉄工業株式会社	524	2.23
日本生命保険相互会社	511	2.07
興和株式会社	500	2.02
東邦瓦斯株式会社	500	1.98

※自己株式1,816千株を除く

株価推移



	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
年間出来高	614,200株	438,000株	772,600株	1,002,700株	1,661,400株
期末株主数	1,695名	1,730名	1,920名	2,006名	2,554名

株主還元方針

配当政策

安定収益の確保

株主資本の充実

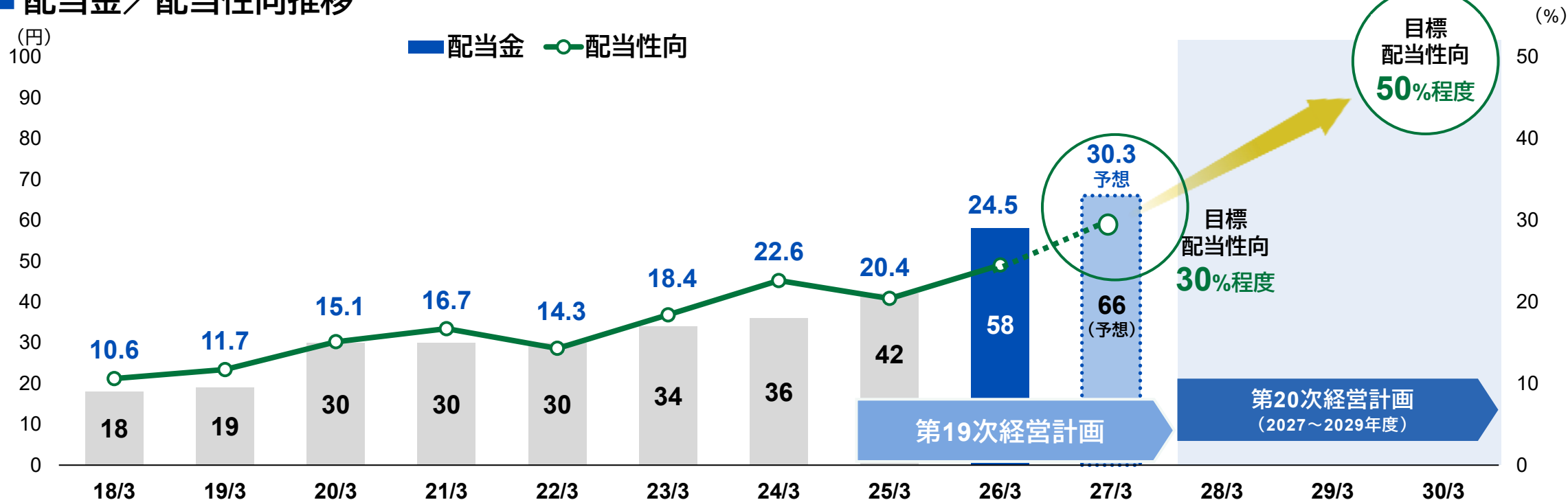
内部留保の確保

累進配当の継続

2027年3月期 目標配当性向30%程度

2030年3月期 目標配当性向50%程度

■ 配当金／配当性向推移



参考指標

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
1株当たり純資産(BPS)	2,827円	2,920円	3,392円
株価純資産倍率(PBR)	0.44倍	0.44倍	0.51倍
1株当たり当期純利益(EPS)	159.58円	205.38円	236.47円
株価収益率(PER)	7.9倍	6.3倍	7.3倍
配当利回り	2.87%	3.24%	3.34%
期末株価	1,252円	1,296円	1,734円

01 会社概要

02 事業内容

03 業績

04 株式情報

05 中期経営計画

06 その他取り組み

第19次経営計画(2024年度～2026年度) 経営目標

これまで築いた経営基盤を礎に、
社会の変化に対応し明るい未来をつくるための「さらなる成長への挑戦」へ

スローガン

『挑戦、未来へ 4つのC』

信頼

Confidence

安全・品質の追求と 社会的責務の遂行

- 全員参加による安全文化の確立のための「環境(組織)・人・仕組み」づくり
- 品質管理能力の向上に努める
- 自律的なコンプライアンス風土の確立とリスクへの迅速な組織的対応を行う
- CSR・ESG・SDGs・BCPIに取り組む

競争力

Competitiveness

受注確度の向上と 顧客の多様なニーズへの対応

- 競争に打ち勝つため筋肉質な体質への強化に努める
- JR工事の確実な遂行を行う
- 実績の積み上げにより官公庁工事での売上拡大に取り組む
- 競争力を高めることにより民間建築での売上拡大に取り組む
- 地域に根差した売上拡大戦略を進める

実行力

Capability

変化を乗り越える 技術力と機動力の発揮

- DXツール活用による効率化と情報セキュリティ確保に取り組む
- 継続的な技術力向上とし技術開発に取り組む
- 中長期的視野に立った人材活用と育成に努める
- 人材の確保と機動的な要員配置を行う

挑戦

Challenge

未来に向けて

- さらなる安全と高い品質の追求
- 技術力のさらなる向上
- DXによる業務執行方法の変革推進
- 人的資本投資として「研修施設建設計画」を推進
- 人的資本投資、活躍支援とWLBの実現に取り組む
- 社会的責任を果たすSDGs経営を遂行
- 売上拡大に向けた戦略的な取り組み(M&A含)

数値目標・マイルストーン

■ 最終年度数値目標

受注高	1,000億円
売上高	1,050億円
営業利益額	74億円

■ マイルストーン

2023年度
(計画策定時)

売上高: **850億円**

第19次経営計画

2026年度

売上高: **1,050億円**

2026マイルストーン

2033年度

売上高: **1,200億円**

2033マイルストーン

売上

首都圏を
ターゲットとした
売上拡大

SDGs経営
の遂行

人的資本投資・
活躍支援と
WLBの実現

技術力向上・
DX推進

高レベルの
安全・品質

リニア中央新幹線事業への参画

■ これまでの取組み

山梨リニア実験線(総延長42.8km)

- ・リニアの走行試験に関連する土木構造物等のメンテナンス工事での実績を積み上げ。

新設工事への参画(竣工)

- ・山梨県内明かり区間高架橋(山梨県南巨摩郡ほか)
- ・都留変電所(山梨県都留市)



■ 今後の取組み

新設工事への参画(現在施工中)

- ・品川駅北工区(東京都港区)
- ・山梨県内区間明かり高架橋(山梨県中央市)
- ・中部総合車両基地建物ほか(岐阜県中津川市)
- ・山梨県駅(仮称)(山梨県甲府市)

将来に向けたメンテナンス工事

これまで培ってきたノウハウを活用し、

メンテナンス工事に積極的に参画していく

➤ 社会に貢献し、当社の経営の新たな柱の一つとしていきたい

総合技術研修センター 2026年4月開所



未来を支える社員に、高度な学びを提供する

- ・技術力の向上
- ・エンゲージメント向上
- ・社員同士のコミュニケーションの場

研修施設として、日本最大級の木造建築への「挑戦」

- ・SDGsの取り組みとして木造建築

総合技術研修センター PR動画はコチラ➡ [CLICK HERE](#)



計画概要	
所在地	愛知県春日井市高蔵寺町
施設概要	研修棟、生活棟、屋外実習設備
構造	木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、地上2階
敷地面積	約25,600㎡
延床面積	約7,200㎡

総合技術研修センター

「現場と同じ環境で学ぶ」
「実際の現場では経験できない失敗を通じて学ぶ」



実際の線路や構造物を模擬した設備等を整備し、見て触れる体験ができるよう計画。

01 会社概要

02 事業内容

03 業績

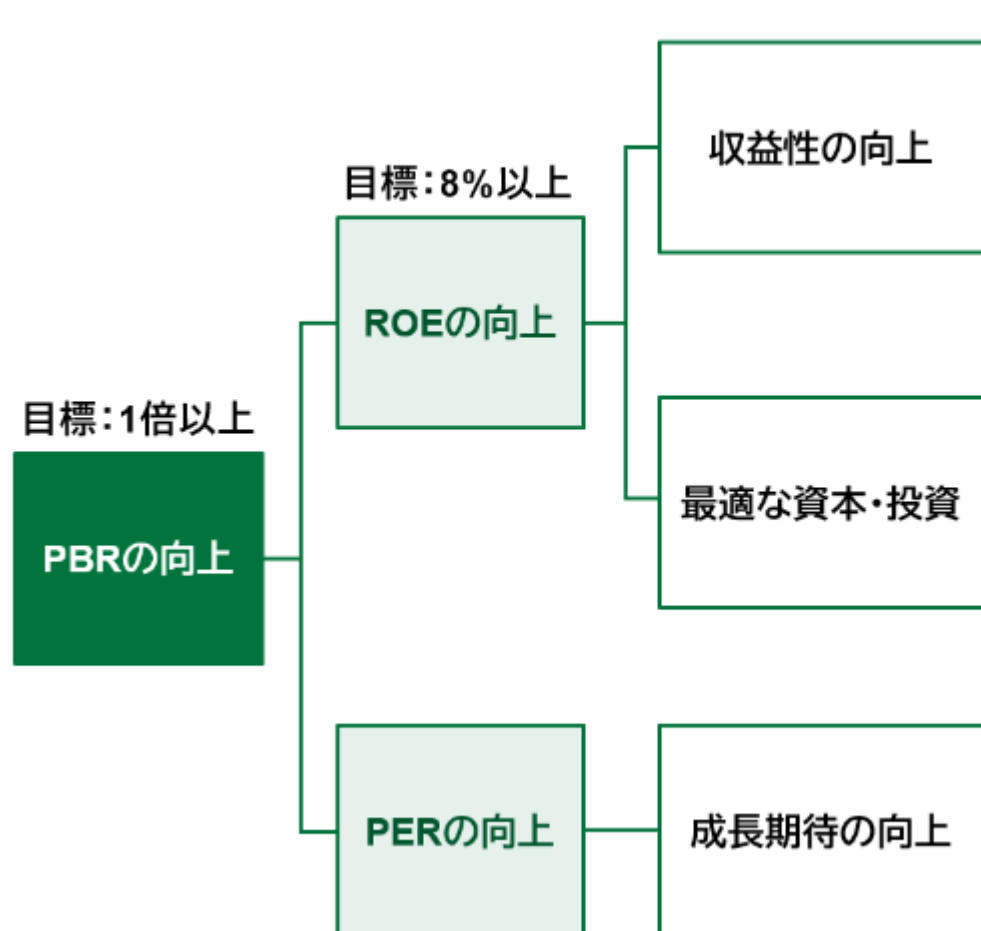
04 株式情報

05 中期経営計画

06 その他取り組み

企業価値向上に向けた取り組み <資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応>

各取り組みの「確実な実施」、「拡充」、「強化」により、企業価値の更なる向上を目指す。



『挑戦、未来へ 4つのC』

信頼

Confidence

競争力

Competitiveness

実行力

Capability

挑戦

Challenge

主な取り組み

- 適切な利益の確保・拡大 選別受注の継続、価格高騰への対応、M&Aの検討
- 資産効率の向上 政策保有株式や非効率資産の縮減
- 株主還元の充実 累進配当、配当性向の引き上げ、自己株式取得の検討
- IR活動の充実 タイムリーな情報発信強化、各種イベントへの参加
- 人的資本投資の充実 総合技術研修センター活用による技術力向上、採用強化
- DX化の推進 基幹システムの更改、現場でのICTの活用拡大、AIの活用検討

企業価値向上に向けた取り組み <サステナビリティ関連>

BCP(事業継続計画)

当社の防災及び事業継続への取り組みが特に優れているとして、日本政策投資銀行のBCM格付最高ランクや国土交通省(中部地方整備局)の優良認定を取得



健康経営

健康にも、『誠実』に。
社員一人一人が、安心して健康的に
いきいきと働ける職場環境を創造
することで、社員とその家族の笑顔
があふれるような、「社員が誇れる
企業」を目指す。



CSR活動への取り組み

清掃ボランティア活動や工事現場の見学会を実施するなど、地域社会とのコミュニケーションを大切に、積極的に取り組んでいる。



SDGsへの取り組み

当社の事業が多くの社会課題の解決に関連していることを認識し、一層の責任感をもって遂行していく。

安全安心な 社会への貢献

鉄道・道路などの
社会インフラの維持・整備
例:大型補修土木工事への積極的な参画



鉄道・道路の災害時の
復旧による社会基盤の維持
例:JRや自治体との災害協定に基づく復旧支援



気候変動
(激甚化する自然災害)への対応
例:ハザードマップに応じた建築設計の提案



持続可能な 社会への貢献

ライフサイクルを
通した顧客の支援
例:建物新規受注時からの修繕計画の作成・提案



カーボンニュートラルの取組

例:再エネ・省エネ、木造・木質建築などの取組推進、ICT施工による効率化や軽油代替燃料の採用



誰一人 取り残さない 社会への貢献

「働き方改革」と
人材育成の推進
例:研修施設を活用した協力会社を含めた人材育成



インクルーシブな社会実装

例:様々な人材の活躍を支援する職場環境の構築



コーポレートガバナンスの強化 とコンプライアンスの徹底

例:各種ハラスメント防止のための教育



【免責事項】

本資料に掲載している情報は、当社をご理解いただくためのものであり、投資勧誘等を目的としたものではありません。本資料における業績予想等は、現時点で入手可能な情報による予測、判断等に基づいているため、様々なリスクや不確定要素、その他情勢の変化によって結果が異なる場合があります。また、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。投資に関するご決定は皆さまご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

＜お問い合わせ先＞

名工建設株式会社

管理本部総務部

TEL 052-589-1501